

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年4月2日）

- 注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）
- 注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a00097000000	調達件名	マレーシア国持続可能なアブラヤシ農園管理及び循環型経済確立のためのバイオマス利用強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年4月9日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2025年5月27日 ～ 2025年8月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 マレーシアはインドネシアに次ぐ世界第2位のパーム油生産・輸出国であり、マレーシア経済に貢献している一方、伐採されたパーム樹（OPT）や葉（OPF）は農園に残され、土壌伝染病の蔓延や腐敗による温室効果ガスの排出といった環境問題を引き起こしている。また、パーム油の生産過程で発生する大量の未利用バイオマスは資源として非常に大きな可能性を秘めているが、その活用は十分に進んでいない。これらの課題に対応するため、日本とマレーシアの協力によるSATREPSプロジェクト「オイルパーム農園の持続的土地利用と再生を目指したオイルパーム古木への高付加価値化技術の開発では、伐採されたOPTからのバイオマス利用技術やペレット製造技術が開発された。さらに、環境や社会的影響を考慮したアブラヤシ農園運営の研究が進み、バイオマス循環型経済システムが構築された一方、バイオマス利用の技術や取り組みを国全体に普及させるためには更なる技術開発と普及活動が必要になる。本課題に対処するため、SATREPS-OPTプロジェクトを通じて得られた技術や知見を普及させることだけでなく、新たな研究開発を通してマレーシアのパーム油産業において更なる環境負荷を軽減し、持続可能なアブラヤシ農園の管理及び循環型経済の確立を目的とする技術協力プロジェクトが要請された。 【目的】 本詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、事前評価や先方政府との合意文書に必要なデータ、情報を、収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。			留 意 事 項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】合計0.73人月程度 【現地派遣期間】2025年5月下旬から7月下旬 【渡航回数】1回 ※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年4月2日）

- 注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）
- 注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a00067000000	調達件名	タイ国電子基準点に係る国家データセンター能力強化及び利活用促進プロジェクトフェーズ2詳細計画策定調査（イノベーションエコシステム）			
公示日（予定）		2025年4月9日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团	
履行期間（予定）		2025年5月27日 ～ 2025年7月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	【背景】 タイ王国（以下、タイ）では、複数の政府機関が電子基準点を整備していたが、「電子基準点に係る国家データセンター能力強化及び利活用促進プロジェクト」により国家データセンター(NCDC)の構築と電子基準点網の統合が達成された。ただし、NCDCからの配信データを含む、G空間情報の官民での利活用が進んでいないことが課題となっている。この状況において、タイ政府は、G空間情報の利活用を促進すべく、タイ市場ニーズに基づいたデータ品質の改善と日タイ企業協働での事業の実施を試行する本事業を要請した。本事業は、タイ全土において、タイ市場ニーズに基づいたデータ品質の改善と日タイ企業協働での事業の実施によるデータの利活用を試行することにより、タイにおけるG空間情報の官民での利活用の促進と、その知見を周辺地域へ共有する環境の整備を図り、もってタイの周辺地域を含めたG空間情報の戦略的使用の促進に寄与するもの。 【目的】 本詳細計画策定調査は、①協力の枠組みに関して先方実施機関及び関係機関と協議し、役割分担・方針を確認すること、②本格協力の枠組み、実施方針、留意事項等について先方実施期間及び関係機関と合意し、討議議事録を締結すること、を目的とする。 【活動内容】 本事業の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及びJICA職員等との協力・協議・調整をしつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】イノベーションエコシステム 【人月合計】 1.45人月 【現地派遣期間】 2025年6月上旬～2025年7月上旬 【渡航回数】 1回、 【その他留意事項】 ・ 弊機構が別契約にて本調査に関連する「G空間情報」、「評価分析／ジェンダー」に関する調査団員を確保する予定です。 JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたる ことが求められます。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年4月2日）

- 注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）
- 注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a00068000000	調達件名	タイ国電子基準点に係る国家データセンター能力強化及び利活用促進プロジェクトフェーズ2詳細計画策定調査（G空間情報）		
公示日（予定）		2025年4月9日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2025年5月27日 ～ 2025年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00069000000	調達件名	タイ国電子基準点に係る国家データセンター能力強化及び利活用促進プロジェクトフェーズ2詳細計画策定調査（評価分析／ジェンダー）			
公示日（予定）		2025年4月9日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团	
履行期間（予定）		2025年5月27日 ～ 2025年7月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	【背景】 タイ王国（以下、タイ）では、複数の政府機関が電子基準点を整備していたが、「電子基準点に係る国家データセンター能力強化及び利活用促進プロジェクト」により国家データセンター(NCDC)の構築と電子基準点網の統合が達成された。ただし、NCDCからの配信データを含む、G空間情報の官民での利活用が進んでいないことが課題となっている。この状況において、タイ政府は、G空間情報の利活用を促進すべく、タイ市場ニーズに基づいたデータ品質の改善と日タイ企業協働での事業の実施を試行する本事業を要請した。本事業は、タイ全土において、タイ市場ニーズに基づいたデータ品質の改善と日タイ企業協働での事業の実施によるデータの利活用を試行することにより、タイにおけるG空間情報の官民での利活用の促進と、その知見を周辺地域へ共有する環境の整備を図り、もってタイの周辺地域を含めたG空間情報の戦略的使用の促進に寄与するもの。 【目的】 本詳細計画策定調査は、①協力の枠組みに関して先方実施機関及び関係機関と協議し、役割分担・方針を確認すること、②本格協力の枠組み、実施方針、留意事項等について先方実施期間及び関係機関と合意し、討議議事録を締結すること、を目的とする。 【活動内容】 本事業の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及びJICA職員等との協力・協議・調整をしつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】評価分析／ジェンダー 【人月合計】 1.3人月 【現地派遣期間】 2025年6月上旬～2025年7月上旬 【渡航回数】 1回、 【その他留意事項】 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する「イノベーションエコシステム」、「G空間情報」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00088000000	調達件名	ネパール国「カトマンズ盆地水道公社水道サービス向上プロジェクト」及び「ネパール水道公社水道事業能力向上プロジェクト」終了時評価(評価分析)		
公示日(予定)		2025年4月9日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査団参团
履行期間(予定)		2025年5月27日 ~ 2025年11月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ネパールでは、首都カトマンズの水道事業をカトマンズ盆地水道公社(KUKL)が、地方主要都市の水道事業をネパール水道公社(NWSC)が担っている。JICAは、「カトマンズ盆地水道公社水道サービス向上プロジェクト」及び「ネパール水道公社水道事業能力向上プロジェクト」を通じ、両水道事業体の能力強化を支援している。 【目的】 本終了時評価調査は、両プロジェクトの目標達成度や成果・課題などを分析するとともに、終了時に到達すべき状態について確認することを目的とする。また、今後のプロジェクト活動に対する提言を行うこと、今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことも併せて行うこととする。 【活動内容】 技術協力プロジェクトの仕組みおよび手続きを十分に把握の上、2案件に関して必要な情報収集を行い、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)を確認するために必要なデータ・情報を収集・整理し、評価・分析を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 2.33人月 【現地派遣期間・渡航回数】 6月23日から8月3日、渡航回数1回(現地調査期間中に2つのプロジェクトをそれぞれ評価)を想定。 【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年4月2日）

- 注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）
- 注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00715000000	調達件名	ナイジェリア国アフリカ地域女性のエンパワメント推進アドバイザー業務				
公示日（予定）		2025年4月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務		
履行期間（予定）		2025年5月16日	～	2026年12月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ナイジェリアは、サハラ以南アフリカ最大の人口と経済規模を持つ国だが、深刻なジェンダー格差に直面している。女性は労働参加率が低く、金融サービスへのアクセスも限られており、女性起業家は男性起業家と比べ66%低い利益しか得られていない。この状況を改善するため、ナイジェリア政府は女性のエンパワメントを重点分野とし、2023年には包括的な経済的エンパワメント戦略を発表した。JICAは都市・農村の低所得層女性が直面する多様な障壁に対応し、経済的地位向上を後押しする取り組みの強化が求められている。 【目的】 本事業は、連邦女性省（FMWA）の取り組みを支援し、都市・農村で小規模事業を営む中低所得層の女性および女性起業家の経済的エンパワメントを促進することを目的とする。具体的には、金融サービスおよび非金融サービス（ビジネス開発サービス：BDS）を組み合わせた包括的支援パッケージの策定とその実施体制、方法について提言を行う。これにより、ナイジェリアの社会経済指標の改善に貢献し、女性の経済的地位向上とジェンダー格差解消に寄与することを目指す。 【活動内容】 成果 1 小規模事業を営む所得層の女性の経済的エンパワメントを強化するためニーズと提供されている支援のギャップ及びそれを埋める機会やリソースが特定される。 成果 2 研修内容、教材、実施方法・メカニズムを検討した研修パッケージが構想・設計される。 成果 3 構想された研修パッケージのパイロットが計画される。 成果 4 パイロットが実施される。 成果 5 FMWAのESDおよび州・地方行政レベルの他組織で女性の経済的エンパワメントに従事する人材のための包括的な能力開発計画の草案が作成される。				留 意 事 項	【業務担当分野】 本案件では、女性のエンパワメント推進に関わる専門性を求める。 【人月合計】 約7.3人月 【現地派遣期間】 計5ヶ月程度（複数回に分けての派遣を想定） 【渡航回数】 5回程度（調査の進捗や現地の状況により変更の可能性あり）		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00130000000	調達件名	ブルキナファソ国サヘル地域農業・栄養政策アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2025年4月9日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2025年7月1日 ～ 2028年6月30日	選定方法			
業 務 内 容	【背景】 ブルキナファソ国では国民の41.1%が貧困線以下で生活しており、5歳未満乳幼児の死亡率は世界ワースト12位（2020年）、世界飢餓指数は121國中96位と低位にある。また、サヘル地域における国々と同様、暴力的過激主義、政府への不信感、コミュニティ間対立の課題を抱えており、2024年のテロによる死者数は世界1位を記録し、国内避難民は200万人前後にまで及んでいる。 第2次国家経済社会開発計画（2021年）において、ブルキナファソ経済の構造的な改革及び全国民の適切な雇用を目標に掲げている。主要産業の一つである農業は重要な成長産業として特定され、農業政策の一貫性の確立や効果的な実践の定着を促進するため、国内外の専門家の協力が必要とされている。また、気候変動への適応策として食糧安全保障に対する強靱性を高めるべく、日本が有する技術及び経験の共有がこれまで以上に求められている。 【目的】 ブルキナファソをはじめとするサヘル地域の農業・栄養政策に係る計画立案、協力プロジェクトの実施調整等に関する助言を通じ、強靱な社会基盤づくりにも寄与する。 【業務内容】 ①ブルキナファソの灌漑・農業、栄養改善分野の現況と課題の把握及び日本の協力量針の検討・提案。サヘル諸国の共通農業政策や食料安全保障に関する情報収集及び各分野の振興戦略強化や優良慣行蓄積の検討。他ドナーの活動とJICAとの連携の検討・提案。 ②JICAプロジェクトの活動・研修の参加者への助言・支援。CPや自治体及び住民の協議・協力の促進、ナショナルボランティアやインターン等の活用。栄養専門家等との連携・活動支援。 ③技術協力や資金協力の協働強化、共同融資増加に有用なプロジェクトの提案。国内避難民やホストコミュニティの平和的共存等のJICAプログラムの協力・連携。			留	【人月合計】13.2人月、【渡航回数】8回（各渡航2か月前までに渡航承認要）、【1回あたりの滞在日数上限】56日 【その他】 ・サヘル地域はブルキナファソ以外にマリ及びニジェールとし、また同地域以外の第三国への渡航の可能性もあります。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性あります。	
				意	事	項

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00153000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ自治政府能力向上プロジェクト終了時評価調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2025年4月16日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2025年6月3日 ～ 2025年7月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】フィリピン国ミンダナオ島では、2019年2月にバンサモロ暫定自治政府（BTA）が発足し、2025年10月のバンサモロ議会選挙を経て、自治政府が正式に設立する予定である。「バンサモロ自治政府能力向上プロジェクト」は、移行期の段階からBTAの人材・組織の能力を強化することにより、ガバナンス、生計向上、コロナ対策、産業振興の4つの分野におけるBTAの行政管理能力の強化を図り、新自治政府への円滑な移行を行政能力強化の観点から支えることを目的として開始した。当初2019年より2022年までの3年間の予定であったが、自治政府の移行期間の3年延長を受け、2025年12月までプロジェクト期間も延長することとなった。延長後の3年間は、ガバナンス、生計向上（市場志向型農業）、中小企業振興の3つの分野を中心に能力強化を実施中である。 【目的】今回、実施する終了時評価調査は、延長後3年間を中心に、延長前の実績も踏まえながらプロジェクト活動全体の実績、成果、実施プロセス（促進・阻害要因）を評価・確認するとともに、プロジェクト終了までの期間、及び終了後の持続性の確保に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。 【活動内容】本業務従事者は、プロジェクトの背景、内容を十分に理解し、他調査団員と協議・調整をしながら担当分野に係る評価のために必要な情報収集及び分析を行う。また、活動実績、計画達成状況、評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお評価にあたっては、紛争影響地域である現地の状況を踏まえ、現地ニーズの変遷を踏まえたこれまでの支援の妥当性を検討するとともに、紛争予防配慮及び平和促進の観点をふまえることとする。			留意事項	【業務担当分野】 評価分析 【業務人月】計 1.43人月（現地0.83人月／国内0.60人月） 【現地業務期間・渡航回数】2025年6月中旬～7月上旬（25日間／渡航回数1回）を予定 【その他留意事項】 ①バンサモロ地域（ミンダナオ島コタバト市及び周辺地域）に渡航することを想定しています ②紛争影響国単価についてはミンダナオ島での現地業務のみ適用することを想定しています	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年4月2日）

- 注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）
- 注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00154000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ自治政府能力向上プロジェクト終了時評価調査（農業振興／生計向上）		
	公示日（予定）	2025年4月16日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2025年6月3日 ～ 2025年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】フィリピン国ミンダナオ島では、2019年2月にバンサモロ暫定自治政府（BTA）が発足し、2025年10月のバンサモロ議会選挙を経て、自治政府が正式に設立予定である。「バンサモロ自治政府能力向上プロジェクト」は、移行期からBTAの人材・組織の能力を強化することにより、ガバナンス、生計向上、コロナ対策、産業振興の4分野における行政管理能力の強化を図り、新自治政府への円滑な移行を行政能力強化の観点から支えることを目的に開始した。当初2019年より2022年までの3年間の予定であったが、自治政府の移行期間の3年延長を受け、2025年12月までプロジェクト期間も延長することとなった。延長後の3年間は、ガバナンス、生計向上（市場志向型農業）、中小企業振興の3つの分野を中心に活動を実施中である。 【目的】終了時評価調査の農業振興／生計向上分野に関し、プロジェクト活動の実績、成果、実施プロセス（促進・阻害要因）を確認・評価するとともに、プロジェクト終了までの期間、及び終了後の持続性の確保に関する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。なお、延長前3年間の稲作振興支援等の成果達成状況に加え、延長後の市場志向型農業（SHEP）アプローチ導入支援の実績・成果、成果間の相乗効果などを中心に調査・分析を行う。 【活動内容】本業務従事者は、プロジェクトの背景、内容を十分に理解し、他調査団員と協議・調整をしながら担当分野に係る評価のために必要な情報収集及び分析を行う。また、活動実績、計画達成状況、評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお評価にあたっては、紛争影響地域である現地の状況を踏まえ、現地ニーズの変遷を踏まえたこれまでの支援の妥当性を検討するとともに、紛争予防配慮及び平和促進の観点をふまえることとする。			留 意 事 項	【業務担当分野】 評価分析 【業務人月】計 1.33人月（現地0.83人月／国内0.50人月） 【現地業務期間・渡航回数】2025年6月中旬～7月上旬（25日間／渡航回数1回）を予定 【その他留意事項】 ①バンサモロ地域（ミンダナオ島コタバト市及び周辺地域）に渡航することを想定しています ②紛争影響国単価についてはミンダナオ島での現地業務のみ適用することを想定しています	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00151000000	調達件名	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年4月16日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2025年6月3日 ～ 2025年7月25日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00152000000	調達件名	エネルギートランジション促進のための調達支援業務(国内業務)		
	公示日(予定)	2025年4月16日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ーその他
	履行期間(予定)	2025年5月1日 ~ 2026年3月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 JICAは「その国にあったカーボンニュートラルと安価なエネルギーの安定供給の両立」を目指し、途上国のエネルギートランジションに係る支援を行ってきている。特に、①エネルギートランジションに係る政策・計画の策定・更新・実施、②次世代脱炭素技術の開発・社会実装及び、③地域共同体内でのエネルギー融通の促進(アジア・ゼロエミッション共同体(以下、AZEC)やアフリカパワープール等)に重点を置くことにしており、今後の協力を戦略的に展開して行く方針であり、より効率的かつ精度の高い調達を行うための調達体制の構築が必要である。 【目的】 JICAが途上国のエネルギートランジション促進のための事業を実施するのに必要な調達支援が受注者により行うこと(以下「本業務」という)を目的とする。 【調査内容】 本業務従事者は、JICAが途上国のエネルギートランジション促進のための事業実施に必要な調達業務の支援を行う。 具体的担当事項は次のとおりとする。 (1) 各種新規契約支援 (2) 各種契約変更手続き (3) 契約履行手続き支援 (4) 調達業務に関する課員への助言 (5) その他			留 意 事 項	○留意事項 【業務従事者の専門分野】 JICAにおける調達業務に係る経験及び専門性を有することが望ましい。 【人月合計】 約8.0人月 【現地業務・渡航】 無 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00083000000	調達件名	ザンビア国アフリカ地域市場志向型稲作振興プロジェクト終了時評価及び市場志向型稲作振興プロジェクト2詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年4月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2025年6月25日 ～ 2025年8月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】現在、コメの生産性向上のための栽培技術の改良、技術の普及、稲作クラスターの形成、稲作農家の市場へのアクセス改善を行うことにより、換金作物としてのコメの生産振興を図り、もって稲作による農家の所得向上を目指して市場志向型稲作振興プロジェクトを実施中である。 【目的】2025年9月のプロジェクト期間の終了を控え、本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、評価分析担当団員として、他の調査団員と協議・調整しつつ、終了時評価及び新規案件の協力計画策定のために必要な調査を行う。 【業務内容】 1. 当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6項目を確認に向けて必要なデータ等を収集、整理し、分析する。また、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施に当たって教訓を導く。 2. 1の結果を参考としつつ、市場志向型稲作振興プロジェクト2について、他の調査団員等と協議・連携しつつ、担当分野にかかる協力計画策定のために必要な調査を行い、他の調査団員が作成する報告書（案）について全体の取りまとめに協力する。			留 意 事 項	【人月合計】 1.43人月 【現地業務期間】 2025年6月下旬～2025年8月上旬 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性あります	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年4月2日）

- 注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）
- 注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00149000000	調達件名	コートジボワール国国産米振興プロジェクトフェーズ2終了時評価調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2025年4月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2025年6月3日 ～ 2025年7月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 現在コートジボワールにおいて、投資可能な国産米サプライチェーン（SC）の確立によりコメの安定生産と品質向上を目的とする技術プロジェクト「国産米振興プロジェクトフェーズ2」を実施中である。本プロジェクトは、SCの川下（コメ流通業者）を起点に支援対象となる精米業者・生産者を特定し、農業金融、機械化、種子生産、収穫後処理の分野で支援を行うとともに、SC内／SC間での情報共有・マーケティング支援を通じてSCアクター間の安定的な取引関係の構築に取り組んでいる。本プロジェクトは2026年2月に終了予定であることから、本プロジェクトのアプローチ（投資可能なコメSC）の成果を確認し、プロジェクト終了までの提言と類似案件への教訓を整理する。			留 意 事 項	【業務担当分野】 評価分析	
	【目的】 プロジェクト活動の成果、実施プロセス（促進・阻害要因）を評価、確認するとともに、案件終了までの期間、及び終了後の発展性確保に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。				【人月合計】 1.27人月	
	【業務内容】 本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析し、必要に応じてプロジェクトの発展性確保に向けた提言を行うとともに、今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導く。 本業務では、調査団及び関係者との協議、現地での調査、評価調査結果要約表及び終了時評価調査報告書の作成を行う。				【現地業務期間】 2025年6月中旬～2025年7月上旬 （6月上旬に準備業務を予定）	
					【渡航回数】 1回	
					【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年4月2日）

- 注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）
- 注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a00089000000	調達件名	モザンビーク国市場志向型都市近郊園芸栽培推進プロジェクト（MOZ-SHEP）（園芸栽培1）			
公示日（予定）		2025年4月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務	
履行期間（予定）		2025年7月28日	～	2026年4月17日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	【背景】 モザンビーク共和国（以下、「同国」という。）政府は、食糧安全保障と経済発展を促進する手段として、作物の多様化や現金収入の確保に重要な役割を果たすとされる園芸振興を進め、優先計画の一つとして、小規模農家を持続可能で競争力を有するバリューチェーンに結びつけていくとしている。 上記背景から、同国政府は、「市場志向型農業普及アプローチ（Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion）：SHEPアプローチ」を同国南部のマプト首都圏にて実施することで農家による市場を意識した生産を促進し、対象小規模農家の所得向上、並びに都市部の農産物、特に野菜の需要に対応できるようになることを目指すため本事業を要請した。 当該専門家は、本プロジェクトの1代目園芸栽培担当の長期専門家が実施した第1バッチ技術研修の結果を確認し適宜カリキュラムや研修教材を改訂し、第2バッチの技術研修を実施するとともに、当該専門家不在期間に現地で求められる活動内容を整理し、引継書を作成することが求められる。 【目的】 対象農家の営農の現状を把握した上で、本案件で実施予定の技術研修（施肥、育苗、病害虫管理、各園芸作物の特性等を含む）がカウンターパートと共に実施される。 【活動内容】 ①前任の園芸栽培専門家が実施した第1バッチ技術研修の結果を確認の上、適宜カリキュラムや研修教材を改訂し、第2バッチの技術研修を実施する。 ②本専門家不在期間に現地で求められる活動内容を整理し、引継書を作成する。				留 意 事 項	【業務担当分野】 園芸栽培1 【人月合計】 2.5人月 【現地派遣期間】 第一次現地業務2025年8月下旬～2025年9月下旬、第二次現地業務2026年1月下旬～2026年2月下旬 なお、第2次派遣を除いては具体的な調査業務日程は提案が可能です。 【渡航回数】 2回 【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00159000000	調達件名	フィリピン国グレートマニラにおける地震津波災害に係る災害リスク削減・マネージメントプロジェクト詳細計画策定調査（防災計画）		
	公示日（予定）	2025年4月23日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2025年6月10日 ～ 2025年8月25日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】フィリピン国のマニラ大首都圏（グレートマニラ）では、同国の政治・経済の中心であり、2004年にJICAの協力によりマニラ首都圏における地震防災計画を策定した後、経済資産・人口の増加が著しい。一方で、近年、首都直下型地震及びマニラ沿岸の津波リスクに対する関心が高まり、事前防災投資による都市の強靱化を図るための防災関係機関及び地方自治体が取り組みを強化することを目指している。このような背景から、フィリピン政府より、グレートマニラにおける地震津波防災計画の更新及び対応策の検討による災害リスク削減・マネージメントの強化に係る技術協力プロジェクトの要請がなされた。 【目的】本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA 職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力内容策定に必要な情報を収集・整理する。			留意事項	【業務担当分野】防災計画 【人月合計】1.20人月 【現地派遣期間】2025年6月下旬～7月中旬 3週間程度（予定） 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00126000000	調達件名	東ティモール国東南アジア国産米振興アドバイザー		
	公示日（予定）	2025年4月23日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2025年6月16日 ～ 2027年1月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 東ティモールの主要産業である農業の国内総生産（GDP）に占める割合は8. 6%だが、人口の26. 9%が農業に従事している（2021年）。東ティモール経済は、石油・天然ガス収入への依存度が極度に高いため、農業を基盤とした産業の育成を進めていくことが重要な課題とされている。同国政府は、2030年までの国づくりの基本となる「戦略的開発計画」を策定し、農業セクターを重点開発分野の1つと位置づけている。同計画では、開発目標として営農技術の向上や食料生産の向上、主食であるコメ自給率の向上等を掲げているが、2021年時点でコメ自給率は約30%であり、国内のコメ消費量の約70%を輸入米が占めている。加えて、安価な輸入米の流入が年々増加すると同時に、コメの耕地面積は44, 000ha（2008年）から30, 000ha（2022年）と減少傾向である。コメ自給率の向上と輸入米の流通バランスをコントロールするため、同国政府が国産米の生産・流通・販売に関わる統計データを分析した的確な政策策定及び実施が急務となっている。 【目的】 東ティモール政府が国産米の生産・流通・販売に関する統計を取りまとめて分析した上で現状を把握し、関連政策を策定・実施する能力を強化する。また、国産米振興に係る東ティモールの関係省庁の横断的な調整を担う食料安全保障協議会の調整能力強化と農業・畜産・水産・森林省の国産米振興に係る政策策定及び実施能力を強化する。 【専門家に期待される業務成果】 成果1：東ティモールにおけるコメの生産・流通・販売の特徴と課題を明らかにし、国産米生産促進に向けた分析が行われる。 成果2：カウンターパートやステークホルダーによる国産米振興に係る政策策定及び同政策実施に必要な人材が育成される。 成果3：「東ティモール国産米生産強化による農家所得向上プロジェクト」の成果をモニタリング・活用し、国産米生産の促進を図る。			留 意 事 項	【業務担当分野】農業人材育成 【人月合計】11. 1人月 【現地派遣回数】2025年6月末に1回（1週間）の現地業務を想定 2026年1月から12月にかけて3回（1回につき3カ月の現地業務を想定） ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00123000000	調達件名	イラン国中東地域廃棄物管理政策・ガイドライン策定によるきれいな街促進プロジェクト（評価分析）		
	公示日（予定）	2025年4月23日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2025年6月10日 ～ 2025年9月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 イランでは、経済発展と、それに伴う急速な都市化により、都市廃棄物の排出量が大幅に増加している。廃棄物管理にかかる行政システムが十分機能しておらず、廃棄物の収集・運搬、中間処理、最終処分といった各プロセスにおいて課題を抱えている。特にイラン主要都8大都市圏とカスピ海沿岸3地方圏において、公衆衛生の悪化や環境汚染に対する懸念が高まっている。イラン政府は2004年に廃棄物管理法を定め、廃棄物管理の改善に向けた体制構築を進めているものの、廃棄物管理技術や住民との合意形成等を含めた政策立案能力の不足により、実効性のある廃棄物管理の実施には至っていない。都市化や人口増加が進行する中、廃棄物問題の解決は、国家開発計画にも継続して位置づけられる政府の重要課題となっている。上記の背景から、イラン政府より、廃棄物管理政策・ガイドライン策定によるきれいな街促進の要請がなされた。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、イラン関係者との間で締結する協議議事録の作成にあたり、情報の取りまとめ及びイラン側との協議に協力する。 【業務内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組みおよび手続きを十分に把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、担当分野に係る調査事項を含めた報告書（案）を作成する。			留 意 事 項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.23人月 【現地渡航期間】 7月上旬から3週間程度 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00124000000	調達件名	イラン国中東地域廃棄物管理政策・ガイドライン策定によるきれいな街促進プロジェクト（廃棄物管理）		
	公示日（予定）	2025年4月23日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2025年6月10日 ～ 2025年9月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 イランでは、経済発展と、それに伴う急速な都市化により、都市廃棄物の排出量が大幅に増加している。廃棄物管理にかかる行政システムが十分機能しておらず、廃棄物の収集・運搬、中間処理、最終処分といった各プロセスにおいて課題を抱えている。特にイラン主要都8大都市圏とカスピ海沿岸3地方圏において、公衆衛生の悪化や環境汚染に対する懸念が高まっている。イラン政府は2004年に廃棄物管理法を定め、廃棄物管理の改善に向けた体制構築を進めているものの、廃棄物管理技術や住民との合意形成等を含めた政策立案能力の不足により、実効性のある廃棄物管理の実施には至っていない。都市化や人口増加が進行する中、廃棄物問題の解決は、国家開発計画にも継続して位置づけられる政府の重要課題となっている。上記の背景から、イラン政府より、廃棄物管理政策・ガイドライン策定によるきれいな街促進の要請がなされた。 【目的】 本詳細計画策定調査は、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及び調査団員として派遣されるJICA 職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び事前評価に必要なデータ・情報の収集、分析を行う。また、担当分野に係る調査事項を含めた報告書（案）を作成する。			留 意 事 項	【業務担当分野】 廃棄物管理 【人月合計】 1.23人月 【現地渡航期間】 7月上旬から3週間程度 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年4月2日）

- 注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）
- 注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00160000000	調達件名	パプアニューギニア国気候変動対策に資する森林管理能力強化アドバイザー詳細計画策定調査（森林管理情報／REDD+）		
	公示日（予定）	2025年5月28日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2025年7月4日 ～ 2025年8月20日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】パプアニューギニア独立国（以下、PNG）は約35百万haの森林を有する世界有数の熱帯林保有国である。商業伐採により年間400万m3近い丸太を輸出しており、林業は主要産業となっている。世界でも有数の生物多様性と高い森林率を有する森林セクターは、PNG国の気候変動対策における最重要分野である。同時に農林業・土地利用分野はエネルギーと並ぶPNG国のGHG排出セクターで、2015年における2000年比での排出量は約29百万CO2トン増、そのうち約8割となる約23百万CO2トンは森林由来とされている。そのため、森林減少・劣化対策が気候変動及び持続可能な森林経営の両方において重要であるという認識のもとPNG政府はREDD+資金の獲得に向け、REDD+事業に資する制度や体制等の準備を進めてきた。REDD+の実施段階ではPNG森林公社とその他政府機関の連携体制の強化、過去のJICA事業で整備されてきた森林資源情報管理システム（PNG - FRIMS）の気候変動対策及び森林管理実施における更なる活用・強化が求められる。かかる状況を受け、PNG政府より本技術協力が要請された。 【目的】本詳細計画策定調査では、実施体制、活動内容、成果、指標、及び必要な情報を収集・整理した上で、実施機関と本協力内容を検討する。本業務従事者は、本協力実施で取り組まれる森林資源情報システムの機能強化に対し、GIS、リモートセンシング技術、ITシステム環境整備に関する技術的内容、必要な機材等について分析及び協議に参加する。また、PNG国のREDD+の取り組み状況を分析し、当該支援への技術的な助言を行うと共に、プロジェクトの気候変動緩和・適応への効果推計等の分析を行う。 【業務内容】（1）関連報告書等の資料・情報収集・分析（2）対処方針会議や帰国報告会等への参加（3）実施体制、活動内容等への技術的助言（4）必要な資機材の検討（5）担当箇所の詳細計画策定調査報告書（案）の作成等			留意事項	【業務担当分野】森林管理情報／REDD+	
					【人月合計】合計0.73人月程度 【現地派遣期間】7日間（2025年7月中旬から7月下旬の期間内にて予定） 【渡航回数】1回 ※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります	